

記者会見要旨

日 時：2026年1月29日（木） 15：30～15：55
場 所：東証ホール
会 見 者：取締役兼代表執行役グループ CEO 山道 裕己

（山 道）

本日は私からは1点、「2025年度第3四半期決算」についてご説明いたします。お手元の決算短信と、決算概要をまとめた参考資料を、適宜ご参照ください。

当第3四半期の「営業収益」については、出来高に連動する収益が増加したことなどにより、前年同期比180億円増（+14.8%）の1,396億円となりました。

また、「営業費用」は、前年同期比64億円増（+12.1%）の595億円となりました。

結果、「営業利益」は前年同期比118億円増（+17.1%）の813億円、「当期利益」は80億円増（+17.1%）の549億円となりました。

決算の詳細につきましては、のちほど、事務局にご確認いただければと思います。

本日の私からの説明は以上です。

（記 者）

選挙戦がスタートし、相場の変動など、懸念事項があると思います。現在、東証で進めている市場改革をはじめ、東証自体に総選挙による影響はあるのかというところを、まず、お伺いできればと思います。

（山 道）

2日前に公示があり、選挙戦がスタートしていますが、選挙結果如何によるマーケットへの影響に関しては、例えば選挙当日の天候などを始めに色々な分析もあるようですが、市場開設者としては、選挙だけではなくマーケットに影響を与え得る事象、例えば、円ドル為替や、金利、あるいは、地政学的な動向など、どのような環境下にあっても、公正公平な売買機会の提供と安定的な市場運営を目指すということに変わりありません。我々としては、そちらのミッションに注力したいなと思います。

それから、選挙結果がどうなっても、我々としては一連のコーポレートガバナンス改革を前に進めることによって、日本のマーケットの魅力を向上していくということは、政府と引き続き緊密に連携しながらやっていきたいと思っておりますので、私どもが従来から進めておりますコーポレートガバナンス改革の流れには大きな影響はないと考えております。

(記者)

昨日、特別注意銘柄に指定されているニデックから改善計画の提出があったと思います。趣旨としては、創業者の株価至上主義が問題の背景にあり、企業文化を今後改革していくというものだと思いますが、率直な受け止めと、第三者委員会の調査結果の提出が恐らく2月末になるという話でしたが、これによる自主規制法人における審査への影響等ありましたらお願いいたします。

(山 道)

まず最初に、特別注意銘柄に指定したのが去年の10月で、次の審査は1年後の、今年の10月以降となります。そのときまでに内部管理体制が適切に整備、運用されているかどうかを、その時点で判定するということとなります。

今回、改善計画を公表されたことに関しては、第三者委員会による調査報告書の発表が今後1か月ほどかかるということで、執行サイドとして今できることに取り組んでいくという意欲の表れだと思います。私も個人的には、改善計画を今提出されたということに関しては、前向きに、前進したと評価しています。ただ、改善計画を提出したこと自体よりも、この計画を実行して、内部管理体制を適切に整備、運用することが重要だと思っていますので、改善計画そのもので自主規制法人が何らかの審査を行うかということ、それはないと思います。あくまでも、今年の10月末時点で、その計画がしっかり実行され、内部管理体制が適切に整備、運用されているかどうかのポイントであると思います。

それから、「株価至上主義」の点ですが、我々が2023年3月末に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請においては、当然ながら、中長期的な企業価値向上に向けた経営をしていただきたいという趣旨がはっきりと書いてあります。

しかし、そもそも健全な資本市場の一丁目一番地というのは適時かつ適正な開示ですので、株価を意識するあまり、その大前提である適時かつ適正な開示を何らかの操作するというのは、全く本末転倒だと思っています。

我々が申し上げているのは、中長期的な企業価値向上を目指し、投資家との建設的な対話をしながら進めていただきたいということですので、「株価至上主義」や「短期の業績の追求」とは違うということは申し上げておきたいと思います。

(記者)

今の質問に関連して、ニデックの件で、第三者委員会の調査はまだ続いていまして、会計処理による影響額とか細かな原因分析というところが、しばらく時間が掛かりそうという見通しになってはいますが、この点について受け止めをお聞かせいただけますか。

(山 道)

新聞記事によると、今回の調査対象になっているのが海外を含む 300 を超える法人にわたって調べようとしているという報道もあったと思いますが、確かにその範囲で調査をしっかりとしようと思うと、時間はかかるだろうと感じます。ただ、きっちりとした調査を行い、原因を追求いただくことが重要ですので、昨日提出された改善計画においてもはっきりと開示されていましたが、調査報告書で新たな事実が判明した場合には、改善計画にそれを反映するという事ですので、まずはきっちり調査していただいて、それを分析、開示していただくということだろうと思います。

(記 者)

それに伴って決算の開示も、当初の求められていた期日までには間に合わないということ併せて昨日公表されましたが、こちらについてもいかがでしょうか。

(山 道)

これも致し方ない部分はあるのかと思いますけれども、投資家の売買のための判断に資する情報に関しては、できるだけ開示していただきたいと思っておりますし、そのように要請もしているところです。

(記 者)

今年予定しているコーポレートガバナンス・コードの改訂について伺いたいのですが、企業の預貯金の使い道をきちっと説明しなさいというのがポイントになるかなと思うのですが、この辺りで期待することがありましたら教えてください。

(山 道)

私ども JPX も現在の中期経営計画 2027 に、この 3 年間で創出されるキャッシュの総額と、その使い方の内訳を、きれいに分けているわけではありませんが、グラデーションで開示しております。やはり基本的な考え方を開示することによって、例えば IR で海外に行ったり、国内外の投資家と対話したりするときにも、それを引用して、どのように考えているか、会話の質を高める起爆剤にはなり得ると思います。将来の話ですので、なかなか明確に示すことはできない部分もあるかと思いますが、今期に関してはこう考えているというのをより明確な形で開示いただくということは、経営者として常日頃考えていらっしゃることだと思いますし、それを今まで以上に開示いただくことで、対話の質を向上さ

せることに資するだろうと思います。

(記者)

方法についてなのですが、キャピタルアロケーションを開示していくというのがやはり理想の形なのでしょうか。

(山 道)

キャピタルアロケーション、イコール、創出されたキャッシュフローをどう割り振っていくかということにも関連していくと思います。会社はゴーイングコンサーンで、会計上の利益だけではなく、キャッシュフローも創出していくため、それをどのように割り振っていくかというのは企業経営の基本だと思います。それを投資家あるいは株主に分かりやすい形で開示いただきたいということかと思います。

ただ、まだ議論は始まったばかりですので、今申し上げたのは私自身の考え方で、JPX が取り組んでいることに基づいた部分もありますので、今後どのように議論が展開していくか見ていきたいと思います。

(記者)

ニデックについて、第三者委員会の第一報が出るまでまだ半年かかるということになっています。これが最終結果ではないし、ある意味、異例の長さだと思います。そこから改善計画を改定して、また再提出し、自主規制法人の10月末の審査を受けるまで約8か月しかないことになります。その場合、適切に審査をして上場可否を適切に判断するためにはどういう対策が必要だと考えていらっしゃるでしょうか。

(山 道)

第三者委員会の調査報告書が出てくる予定の1か月前に改善計画書を出されたということは、現時点で分かっていることに関しては前もって改善していくと考えていらっしゃるのだと思います。ある程度同時並行的に進めるということがやはり時間短縮にはなるのだろうと思います。

ただ、調査報告書が最終的に出てくるのが2月末だと仮定すれば、そこで初めて分かる事実もあるかもしれません。そうすると、それを反映した改善計画がすぐに出せるのかどうかはまた見ていきたいと思います。

(記者)

2点お願いします。

1つは、大発会で片山大臣が今年はデジタル元年ということで、アメリカのブロックチェーン型ETFへの言及がありました。証券取引所JPXのフィンテックテクノロジーへの期待のコメントを寄せていたと思います。日本では、仮想通貨関連のETFの解禁はまだ先だと思いますが、JPXとしてテクノロジー投資、フィンテック投資、今年の実組の考えがあればお願いします。

(山道)

すみません、商品としての例えばブロックチェーン絡みではなくて、JPXがどのように考えているかということによろしいですか。

(記者)

そうです。

(山道)

JPXはここ3、4年、例えば、トークナイズされた債券を自分で発行して、カーボンゼロに向けた投資に割り振るなど、色々な試みを行っています。トークナイズのセキュリティーの様々な課題は自分でやってきて分かることもありますので、その意味では、デジタルの分野で申し上げますと、常に色々な投資も含めてやっています。またAIに関しても、J-LENSという新しいサービスも昨年の12月にスタートして、最初の1か月で2万5,000件ぐらいのページビューがあり、皆さん関心を持っていただいているなど感じております。

したがって、AIあるいはデジタルに関して言うと、我々自身の業務の効率化という観点と、J-LENSのように、我々のマーケットを利用していただく方々、それは投資家だけでなく、上場企業が開示をお考えになるときに、今は弊社の上場部がお手伝いをしてしておりますが、それを効率化できないかなど。そういう我々自身の業務の効率化と、利用者に対するサービスのクオリティーの向上という両方を図っていきたいと考えております。

これは今年というよりも、去年、一昨年から続いており、これからも続いていく流れですので、今年何かというよりも、そういった流れが続いていくと考えていただけたほうが良いと思います。

(記者)

もう1問お願いします。1月14日開催のフォローアップ会議にて、2026年の方針、取組についてという資料があります。この中で時価総額の大きいプライム

市場における企業価値向上を進めていくことが重要という考えが示されています。今年の上場維持基準の改善期間の終了というタイミングなどもありますけれども、この時価総額の大きい企業への企業価値向上ということへの期待と、JPXさんとしての取組を展望なども含めてお願いいたします。

(山 道)

上場していただいている限りにおいては、時価総額が大きかろうが、小さかろうが、中長期的な企業価値の向上に常に取り組んでいただくことが当たり前なマーケットにしたい、というのが基本観としてあります。

その中で、時価総額で見ても全体の約96%はプライム市場が占めており、日本のマーケットを表象しているのは、主にプライム市場に上場している企業になりますので、今までもかなり時間を使いながら色々な要請を行って来て、成果もある程度は出てきていますが、今後とも注力していきたいと思っています。

ただ、グロース市場は、高い成長を目指す企業が集う市場というキャラをどう高めていくかという点について、今取り組んでおりますし、スタンダード市場についても、まだ具体策は出てきていませんが、中長期的な企業価値の向上を目指してもらうような施策について、考えていきたいと思っています。

(記 者)

2問お願いしたくて、1問はちょっと先ほどに続いてで恐縮ですけど、ニデックについてです。先ほど、ニデックが提出した改善計画について、特別注意銘柄の解除に当たっては、その実行を見ていきたいとおっしゃっていたのですが、一般論の範囲でも結構ですが、どういった実行面を見ていくのか、どういふところに注目したいのか、あと今、監査の意見不表明の状態が続いていますが、これが表明に変わるというのも重要なポイントになるのでしょうか。

(山 道)

まず、これは自主規制法人で審査していただくということになっています。ただ、内部管理体制の整備と運用という点で、内部管理体制がまず、適切に整備されているかどうかという点は、ポイントになってくると思います。それが、適切に運用されているかどうかという点も見ていきますので、その両方が達成されていると認定されて初めて特別注意銘柄が解除されるということです。

したがって、今年の10月末に、例えば適切に整備はされているけれど、適切に運用されているかどうか定かでないということであれば、ニデックの場合は3月決算ですから、来年2027年3月末の状況で再度審査するということになりますし、もし今年の10月末時点で整備もされていないということになると、上

場廃止もあり得るということになります。

(記者)

あと、監査不表明についてはいかがでしょうか。

(山道)

監査意見については、無限定適正意見、限定付適正意見と、それから不適正意見と意見不表明という、4種類があると思います。今、いろいろな調査も続いている中で、監査法人として意見が表明できないという状況であり、これは監査法人がそのように判断されているため、この状況に関しては、我々が何かできるわけではない状況です。

ただ、特別注意銘柄とはいえ、上場されているわけですから、投資家の売買に影響を与えるような情報に関しては、意見不表明であっても、できるだけ適時適切に公表していただきたいということをお願いし続けるということだと思えます。

(記者)

また、2点目ですけれど、先ほどのデジタル関連の取組というところに関連してですが、メガバンクグループなどでは株式トークンの実証実験などが進んでいます。JPXの今の中計では、デジタル証券の取引所について検討するという文言がなくなったりしていますけれど、改めてそういった新しい動きに対して、どう取引所として向き合っていくのかということをお考えを伺ってよろしいですか。

(山道)

Progmatt が主催している共同検討に JPX 総研が参加するなど、いろいろと意見交換をさせていただいています。また、世間に先駆けて、グリーン・デジタル・トラック・ボンドを4年前に発行していますので、自社でいろいろ試しているところもあります。

ただ、今のところ、残念ながら、流通市場が活発になる様子が見えないという状況です。ODXさんで不動産セキュリティトークンが売買されているのも存じ上げていますが、我々としては、進捗を見極めながら、我々自身がどういう方向にいくかというのは考えていきたいと思えます。ただ、海外も含めて、幅広く情報収集はしているという状況です。

以上